

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	地域密着型介護サービス給付事業	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定者が地域密着型介護サービス(認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を地域密着型介護サービス費として保険給付を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	108,983,471	110,117,499	111,093,000	115,299,220	115,299,220	115,299,220
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	115,855,645	112,653,020	119,575,000	124,401,790	124,401,790	124,401,790
		一般財源	円	61,224,206	62,426,999	61,993,000	63,717,990	63,717,990	63,717,990
		事業費計(A)	円	286,063,322	285,197,518	292,661,000	303,419,000	303,419,000	303,419,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0491	0.0118				
		人件費計(B)	円	381,977	92,016				
		トータルコスト(A+B)	円	286,445,299	285,289,534				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付事務	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

要支援1・要支援2の認定者が地域密着型介護予防サービス(認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を地域密着型介護予防サービス費として保険給付を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	653,468	1,960,129	3,667,000	3,667,000	3,667,000	3,667,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	694,673	2,005,262	3,948,000	3,948,000	3,948,000	3,948,000
	一般財源	円	367,102	1,111,221	2,049,000	2,049,000	2,049,000	2,049,000
	事業費計(A)	円	1,715,243	5,076,612	9,664,000	9,664,000	9,664,000	9,664,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0448	0.0108				
	人件費計(B)	円	348,525	84,218				
トータルコスト(A+B)		円	2,063,768	5,160,830				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	特定入所者介護サービス給付事務	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

介護保険施設(ショートステイを含む)に入所等をしている低所得者は、所得に応じて食費・居住費の自己負担上限が設けられていることから、この負担限度額を超える部分について、申請により「特定入所者介護サービス費」として補足給付を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正がない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	24,345,359	23,783,947	24,233,000	25,897,000	25,897,000	25,897,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	25,880,505	24,331,586	26,084,000	27,941,500	27,941,500	27,941,500
		一般財源	円	13,676,616	13,483,417	13,526,000	14,311,500	14,311,500	14,311,500
		事業費計(A)	円	63,902,480	61,598,950	63,843,000	68,150,000	68,150,000	68,150,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0597	0.0870				
		人件費計(B)	円	464,440	678,422				
		トータルコスト(A+B)	円	64,366,920	62,277,372				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	認定申請事務	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

被保険者からの認定申請(新規、更新、区分変更等)に基づき、訪問調査及び主治医意見書の作成を依頼し、介護認定審査会を経て判定結果通知及び被保険者証を送付する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2020年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町(西十勝介護認定審査会)において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、要介護認定申請件数の増加に対応していくことが必要。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	316,216	289,070	331,000	331,000	331,000	331,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	316,216	289,070	331,000	331,000	331,000	331,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.2342	0.0549				
人件費計(B)		円	1,821,974	428,108					
トータルコスト(A+B)		円	2,138,190	717,178					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	認定調査事務	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定申請に対し、介護認定に必要な訪問調査を実施し、調査結果を基に適正に、介護認定審査会で判定を行うための資料を作成する。訪問調査は、公平性・定期性化を保つため、介護保険法において原則として町が実施しなければならないとされている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2020年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町（西十勝介護認定審査会）において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、認定調査件数の増加に対応していくことが必要。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	6,096,053	5,968,878	6,348,000	6,348,000	6,348,000	6,348,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	6,096,053	5,968,878	6,348,000	6,348,000	6,348,000	6,348,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0591	0.1767				
		人件費計(B)	円	459,772	1,377,898				
		トータルコスト(A+B)	円	6,555,825	7,346,776				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

介護支援専門員または、作業療法士、福祉住環境コーディネーター検定2級以上その他これに準ずる資格等を有する者など、居宅介護(予防)住宅改修の支給対象となる住宅改修について、十分な専門性があると認められる者が居宅介護支援の提供を受けていない要介護等認定者に対し、住宅改修の支給申請に係る理由書を作成した場合に、住宅改修支援事業として1件当たり2,000円を手数料として支払う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

住宅改修実施時の1つの支援策として、この事業は今後も継続して実施する必要がある。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0116	0.0349				
	人件費計(B)	円	90,243	272,149				
	トータルコスト(A+B)	円	90,243	272,149				

事務事業名	-	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
2. 対象(何を対象にしているか)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
①	
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
①	
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人						
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0				
	トータルコスト(A+B)	円	0	0				
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
上位成果指標	①							
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>第1号被保険者及び要介護認定者の増加により、第7期介護保険事業計画期間においても一般会計からの繰出金は増加の見込みである。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>介護保険特別会計運営のため、介護給付費及び地域支援事業(介護予防事業)の町負担分(12.5%)、地域支援事業(包括的支援事業・介護予防事業)の町費負担分(19.5%、12.5%)、人件費等の総務費に係る事業費等の繰出しを行う。</p>
---	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	介護サービス事業所指定等管理事務	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

介護サービス事業所の指定(指定の更新を含む)を行うとともに、指定事業所に対し実地指導又は監査を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

「指定等事務処理マニュアル」や「実地指導マニュアル」などを基に、指定更新や変更届を滞りなく処理するとともに、2年サイクルで全事業所の実地指導を行うことにより、介護サービスの質の確保と向上及び保険給付の適正化を図っていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	167,700	140,400	2,000	2,000	2,000	2,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	167,700	140,400	2,000	2,000	2,000	2,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1712	0.0542				
		人件費計(B)	円	1,331,862	422,649				
		トータルコスト(A+B)	円	1,499,562	563,049				



2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	介護給付費等適正化事業	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 介護給付費等適正化事業の主要事業は全部で5事業あり、要介護認定の適正化、ケアプラン点検の実施、住宅改修・福祉用具・福祉用具貸与の点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知事業です。本町において平成30年度末時点で全ての事業を実施しておりますが、ケアプラン点検の実施については国の手引きを参考に運用方法を提案したものの、実績が0件であり、より効果的な方法を模索する必要があります。

**〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 本町の「第7期介護保険事業計画」中の介護給付等費用適正化事業の各事業の目標に基づき、5つの事業を効果的に実施していく必要がある。特にケアプラン点検については芽室町における運用方法を構築する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	60,022	62,875	80,000	80,000	80,000	80,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	20,007	20,958	27,000	27,000	27,000	27,000
		一般財源	円	22,575	25,043	31,000	31,000	31,000	31,000
		事業費計(A)	円	102,604	108,876	138,000	138,000	138,000	138,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0128	0.0064				
		人件費計(B)	円	99,578	49,907				
		トータルコスト(A+B)	円	202,182	158,783				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	介護保険低所得者等支援事業	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

低所得者(町民税世帯非課税で年間収入が単身で150万円以下、世帯員が1人増えるごとに50万を加算した額以下等の要件を満たす方)に対し、介護サービス利用負担(1割)の一部助成を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

金銭の負担が大きいと十分なサービスが受けられないといった不公平がないよう、事業の周知を継続して行い、申請件数の増加に繋げる。また、国の事業である社会福祉法人等利用者負担軽減事業に助成要件を合わせているため、社会福祉法人の該当サービスを利用している場合には、当事業の申請と併せて社会福祉法人等利用者負担軽減事業の申請も行ってもらおう。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	192,208	368,309	417,000	417,000	417,000	417,000
		事業費計(A)	円	192,208	368,309	417,000	417,000	417,000	417,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0559	0.1688				
		人件費計(B)	円	434,878	1,316,294				
		トータルコスト(A+B)	円	627,086	1,684,603				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	介護保険被保険者資格管理事務	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町に住所を有する人、他市町村の住所地特例施設を転出先住所として転出した人などを、第1号被保険者(65歳以上)及び第2号被保険者(40歳以上65歳未満で特定疾病の基準を満たす者)の資格で管理する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

法令に定められた事業のため、今後も現在の業務を継続する。65歳以上の高齢者増加に伴い、事業の対象者も増えるため、業務量も増加することが考えられる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0947	0.1681					
人件費計(B)		円	736,725	1,310,836					
トータルコスト(A+B)		円	736,725	1,310,836					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	介護保険料賦課徴収事務	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

65歳以上の第1号被保険者に対して保険料段階に応じた介護保険料を賦課し、年金天引きによる特別徴収及び納付書・口座振替による普通徴収の保険料徴収事務などを行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度の健全運営のため、適正な賦課徴収に努めるほか、第7期介護保険事業計画に基づき制度を安定的に運用し、介護保険サービスの充実に努める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	1,204,141	1,512,953	1,501,000	1,501,000	1,501,000	1,501,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	1,204,141	1,512,953	1,501,000	1,501,000	1,501,000	1,501,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
	人工数(業務量)	人工	0.3190	0.0630					
	人件費計(B)	円	2,481,681	491,271					
トータルコスト(A+B)		円	3,685,822	2,004,224					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	介護報酬審査支払事務	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

介護保険制度に基づく介護サービスなどの給付請求に関する審査事務を国保連合会に委託していることから、その審査事務における手数料を支払う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

従前同様、北海道国民健康保険団体連合会への委託を行い、介護報酬の適正な審査を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	449,114	509,048	546,000	546,000	546,000	546,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	477,434	520,769	589,000	589,000	589,000	589,000
		一般財源	円	252,302	288,586	308,000	308,000	308,000	308,000
		事業費計(A)	円	1,178,850	1,318,403	1,443,000	1,443,000	1,443,000	1,443,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
	人工数(業務量)	人工	0.0668	0.0769					
	人件費計(B)	円	519,675	599,663					
トータルコスト(A+B)		円	1,698,525	1,918,066					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	介護予防サービス給付事業	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

要支援1・要支援2の認定者が介護予防サービス(訪問看護・通所リハビリテーション等)の利用及び特定福祉用具貸与・購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を介護予防サービス費として保険給付を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	11,915,364	12,696,763	14,352,000	14,352,000	14,352,000	14,352,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	12,666,712	12,989,113	15,449,000	15,449,000	15,449,000	15,449,000
	一般財源	円	6,693,755	7,197,954	8,013,000	8,013,000	8,013,000	8,013,000
	事業費計(A)	円	31,275,831	32,883,830	37,814,000	37,814,000	37,814,000	37,814,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0864	0.0872				
	人件費計(B)	円	672,154	679,981				
	トータルコスト(A+B)	円	31,947,985	33,563,811				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	介護予防サービス計画給付事業	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

要支援1・要支援2の認定者が、地域包括支援センターの指定介護予防支援事業所が行う介護予防支援（利用する介護予防サービス内容等を定めた介護予防サービス計画）を受けたときに、介護予防サービス計画費を支給する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,016,891	2,309,901	2,624,000	2,624,000	2,624,000	2,624,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	2,144,070	2,363,088	2,825,000	2,825,000	2,825,000	2,825,000
		一般財源	円	1,133,039	1,309,511	1,469,000	1,469,000	1,469,000	1,469,000
		事業費計(A)	円	5,294,000	5,982,500	6,918,000	6,918,000	6,918,000	6,918,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0314	0.0064				
		人件費計(B)	円	244,278	49,907				
		トータルコスト(A+B)	円	5,538,278	6,032,407				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	居宅介護サービス給付事業	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定者が居宅介護サービス(訪問介護・通所介護・訪問看護等)の利用及び特定福祉用具の購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を居宅介護サービス費として保険給付を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	169,891,398	177,482,099	197,703,000	210,475,160	210,475,160	210,475,160
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	180,604,243	181,568,729	212,799,000	227,091,620	227,091,620	227,091,620
	一般財源	円	95,440,762	100,616,839	110,323,000	116,315,220	116,315,220	116,315,220
	事業費計(A)	円	445,936,403	459,667,667	520,825,000	553,882,000	553,882,000	553,882,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0960	0.2715				
	人件費計(B)	円	746,838	2,117,144				
トータルコスト(A+B)		円	446,683,241	461,784,811				



2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	居宅介護サービス計画給付事業	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定者が指定居宅介護支援事業所から居宅介護支援(居宅サービス計画の作成)を受けたときに、居宅介護サービス計画費を支給する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	24,805,910	26,579,908	28,967,000	29,189,700	29,189,700	29,189,700
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	26,370,097	27,191,926	31,180,000	31,494,150	31,494,150	31,494,150
		一般財源	円	13,935,342	15,068,485	16,166,000	16,131,150	16,131,150	16,131,150
		事業費計(A)	円	65,111,349	68,840,319	76,313,000	76,815,000	76,815,000	76,815,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0452	0.0064				
		人件費計(B)	円	351,636	49,907				
		トータルコスト(A+B)	円	65,462,985	68,890,226				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	高額医療合算介護サービス給付事業	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

利用者が1年間に支払った介護サービスと医療費の自己負担額を合算し、その合計額が一定の上限額を超えたとき、その差額を高額医療合算介護サービス費として申請行為により保険給付する。(医療保険者は高額介護合算療養費として給付する)

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正の内容を把握し、適切な給付事務を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	投入量	国・道支出金	円	2,247,014	853,258	2,188,000	2,188,000	2,188,000	2,188,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	2,388,704	872,905	2,356,000	2,356,000	2,356,000	2,356,000
		一般財源	円	1,262,316	483,724	1,225,000	1,225,000	1,225,000	1,225,000
		事業費計(A)	円	5,898,034	2,209,887	5,769,000	5,769,000	5,769,000	5,769,000
人件費	投入量	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0909	0.0965				
		人件費計(B)	円	707,162	752,502				
		トータルコスト(A+B)	円	6,605,196	2,962,389				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	高額介護サービス費給付事業	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕  
 要介護者等のサービス利用により、被保険者が支払った利用者負担が一定の上限額を超えたとき、その差額を高額介護サービス費として申請行為により支給する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕  
 制度改正がない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	14,119,753	14,769,294	15,493,000	17,486,460	17,486,460	17,486,460
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	15,010,103	15,109,366	16,676,000	18,866,970	18,866,970	18,866,970
		一般財源	円	7,932,125	8,372,898	8,648,000	9,663,570	9,663,570	9,663,570
		事業費計(A)	円	37,061,981	38,251,558	40,817,000	46,017,000	46,017,000	46,017,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
	人工数(業務量)	人工	0.2308	0.1547					
	人件費計(B)	円	1,795,524	1,206,343					
トータルコスト(A+B)		円	38,857,505	39,457,901					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	施設介護サービス給付事業	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定者が介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設の介護保険施設3施設へ入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けたときに、施設介護サービス費として保険給付する。制度改正により、平成27年度から介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)への入所は原則として要介護3以上の認定者になった。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	256,941,575	273,125,678	266,680,000	269,086,360	269,086,360	269,086,360
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	267,233,297	270,883,671	287,042,000	290,330,020	290,330,020	290,330,020
		一般財源	円	127,585,905	133,380,364	148,810,000	148,705,620	148,705,620	148,705,620
		事業費計(A)	円	651,760,777	677,389,713	702,532,000	708,122,000	708,122,000	708,122,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
	人工数(業務量)	人工	0.0523	0.0129					
	人件費計(B)	円	406,871	100,594					
トータルコスト(A+B)		円	652,167,648	677,490,307					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	社会福祉法人等利用者負担額軽減助成事業	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

生計困難者(町民税世帯非課税で年間収入が単身世帯で150万円以下、世帯員が一人増えるごとに50万円を加算した額以下等の要件を満たす方)に対し、社会福祉法人が介護サービス利用者負担の軽減を行い、軽減を行った社会福祉法人に対して、軽減総額の1/2以内の助成を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町単独事業の低所得者等支援事業と助成要件が同じであるため、社会福祉法人以外の当該サービスを利用している場合には、当該事業の申請と併せて低所得者等支援事業の申請も行ってもらう。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	920,000	845,000	971,000	971,000	971,000	971,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	349,414	282,896	325,000	325,000	325,000	325,000
	事業費計(A)	円	1,269,414	1,127,896	1,296,000	1,296,000	1,296,000	1,296,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0635	0.1563				
	人件費計(B)	円	494,002	1,218,820				
	トータルコスト(A+B)	円	1,763,416	2,346,716				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	主治医意見書作成事務	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定等申請に対し、介護認定に必要な主治医意見書をかかりつけ医療機関の主治医に依頼し、介護認定審査会で判定を行うための資料を作成する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2020年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町（西十勝介護認定審査会）において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、主治医意見書作成件数の増加に対応していくことが必要。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	4,790,880	4,529,854	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	4,790,880	4,529,854	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1141	0.1920				
		人件費計(B)	円	887,648	1,497,207				
		トータルコスト(A+B)	円	5,678,528	6,027,061				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-3-2

事務事業名	西十勝介護認定審査会事務	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定申請に対し、訪問調査と主治医意見書の結果を基に判定ソフトにより要介護度の一次判定を行い、一次判定結果を基に芽室町・清水町・新得町の3町で共同設置している「西十勝介護認定審査会」において要介護度の二次判定を行う。本町はその事務局として、審査会の運営、各種資料作成及び判定結果通知等を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2020年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町（西十勝介護認定審査会）において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、要介護認定審査件数の増加に対応していくことが必要。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	6,618,587	6,634,352	7,508,000	7,508,000	7,508,000	7,508,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	6,618,587	6,634,352	7,508,000	7,508,000	7,508,000	7,508,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	
	人工数(業務量)	人工	0.5949	0.7997					
	人件費計(B)	円	4,628,063	6,236,022					
トータルコスト(A+B)		円	11,246,650	12,870,374					

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護保険一般管理事務	所属部門	保険福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

介護保険システム改修及び当該システム機器保守等の一般管理事務のほか、介護保険法第117条に基づく3年毎の介護保険事業計画の策定を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正が行われない限り、介護保険システム改修は生じない。当年度は第7期計画2年次目にあたり、次期計画策定に向けた調査分析等を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	1,031,700	1,695,400	2,000	2,000	2,000	2,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,291,955	9,494,195	4,978,000	4,978,000	4,978,000	4,978,000
	一般財源	円	0	0	245,000	245,000	245,000	245,000
	事業費計(A)	円	5,323,655	11,189,595	5,225,000	5,225,000	5,225,000	5,225,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.6255	0.0286				
	人件費計(B)	円	4,866,118	223,021				
	トータルコスト(A+B)	円	10,189,773	11,412,616				